

令和6年1月25日

上市町長 中川 行孝 様

上市町学校教育審議会

会長 笹田 茂樹

上市町立小中学校の適正規模に関する基本的な考え方と学校統廃合の具体的な方策について（答申）

令和5年5月31日に諮問のあった事項について、当審議会において慎重に審議を進めてきた結果、下記のとおり答申いたします。

記

1 小学校の適正規模に関する基本的な考え方

- ・ 1学級の児童数は、複式学級が編制されない15人以上が望ましい。
- ・ 通学は徒歩の場合、学校から半径2km圏内、時間で30分から40分程度が望ましい。

2 小学校の規模適正化に向けた学校統廃合の具体的な枠組み

- ・ 現状の出生数と中学校も含めた校舎の老朽化から、小学校だけではなく、中学校も合わせ、将来的に町内の小中学校を一つにまとめる必要がある。なお、校舎の有効利用の観点から小中一体型の校舎建設が望ましい。
- ・ 小中一体型の校舎建設に併せ、9年間の連続した学びを重視する小中一貫教育の目的をより達成しやすい「義務教育学校」の創設が望ましい。
- ・ 今後も複式学級の編制が見込まれる白萩西部小学校、陽南小学校については、複式学級を解消するために早期（令和8年度）に上市中央小学校へ統合することが望ましい。

3 学校統廃合に係る教育環境の整備や通学手段等に関する事項

- ・ 新校舎については、まちづくりの中心となる場所での建設が望ましく、早急に建設場所を決定してもらいたい。
- ・ 校舎建設にあたっては、町立図書館などを併設し、学校として児童生徒が利用するだけでなく、町民同士の交流が深まるような施設とし、新しい学校を核に「上市に住みたくなる魅力的な学校づくり、まちづくり」を行ってもらいたい。
- ・ 通学については、コミュニティバス、スクールバスを活用し、子どもたちが安全で安心して学校に通えるよう取り組んでももらいたい。
- ・ 義務教育学校の制度を活かし、フレキシブルに特色ある教育課程を編成することで、豊かな自然・伝統文化・地域産業等の資源を生かした上市らしい魅力ある教育に取り組むとともに、子どもたちが多様な活動を選択でき、チャレンジできる環境を整えてもらいたい。
- ・ 学校の統合に向けた学校間交流の充実を図るなど、統合後も子どもたちが安心して学べるよう努めてもらいたい。
- ・ 学校統合後も地域で子どもたちの顔が見られるよう、公民館等を活用した居場所づくりなどを進めてもらいたい。